

令和 5 年度

いちき串木野市公営企業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 41-2 号
令和 6 年 7 月 25 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹崎 健二郎
いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 5 年度いちき串木野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度いちき串木野市水道事業会計及び令和 5 年度いちき串木野市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1.	水道事業会計		
1	事業の概要	-----	2
2	経営成績	-----	2
3	予算の執行及び決算	-----	3
4	経営分析	-----	5
5	財政状態	-----	6
	むすび	-----	10
2.	下水道事業会計		
1	事業の概要	-----	11
2	経営成績	-----	11
3	予算の執行及び決算	-----	12
4	経営分析	-----	14
5	財政状態	-----	15
	むすび	-----	18
(付表)	第 1 表 水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	20
	第 2 表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	21
	第 3 表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	22
	第 4 表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	23
	第 5 表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	24
	第 6 表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	25

令和5年度いちき串木野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度いちき串木野市水道事業会計決算

令和5年度いちき串木野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月27日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

令和5年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、事前に上下水道課のたな卸に合わせて、水道事業分を令和6年4月24日に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1. 水道事業会計

1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,547戸、給水人口は25,293人で、前年度と比較すると給水戸数で57戸(0.46%)の増、給水人口で313人(1.22%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口25,315人に対し99.91%となっている。

年間総配水量は4,340,423m³で、前年度と比較すると1,051m³(0.02%)減少している。また、総給水量(有収水量)は3,942,374m³で、前年度と比較すると1,188m³(0.03%)増加している。また、有収率は90.83%で、前年度と比較すると0.05ポイント増加している。

なお、参考として、業務実績表に令和5年度と令和4年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
給 水 戸 数	戸	12,547	12,490	57	0.46	
給 水 人 口	人	25,293	25,606	△ 313	△ 1.22	
配水量	総 量	m ³	4,340,423	4,341,474	△ 1,051	△ 0.02
	一日最大	m ³	15,390	14,020	1,370	9.77
	一日平均	m ³	11,859	11,894	△ 35	△ 0.29
有 収 水 量	m ³	3,942,374	3,941,186	1,188	0.03	
有 収 率	%	90.83	90.78	0.05		
給 水 原 価	円	139.27	142.19	△ 2.92	△ 2.05	
供 給 単 価	円	140.26	135.23	5.03	3.72	

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益642,192,235円に対し、総費用は578,862,794円で、差し引き63,329,441円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は110.94%で、前年度より2.61ポイント高くなっている。

給水人口は減少したものの、支出において、国の「電気ガス価格激変緩和対策事業」による動力費及び人事異動に伴う人件費等が減少したことが、純利益が前年度より増加した主な要因である。

費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第1表 水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 20)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると20,301,522円(3.78%)増加している。これは主に、給水収益が19,979,122円(3.75%)増加したためである。増加した要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するための水道料金の基本料金の免除期間を前年度の4か月間から、令和6年1月から令和6年3月までのうちの2か月間にしたことに伴い、給水収益が増加したものである。

一方、営業外収益は、前年度と比較すると19,715,287円(18.86%)減少している。これは、

上述の基本料金免除に対する一般会計からの補助金の繰入の減少に伴い、他会計補助金が18,323,167円(28.35%)減少したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると11,379,743円(2.13%)減少している。これは主にポンプ場の電気代に係る動力費の減少による原浄配給水費6,989,834円(4.23%)の減少と、人件費の減による総係費の減少及び有形固定資産減価償却費の減による減価償却費の減少が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると1,858,896円(3.23%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息2,887,870円(5.47%)の減少及び雑支出1,028,974円(21.56%)の増加が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると177,277円(58.34%)減少している。これは、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が減ったためである。

総収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
令和元年度	597,288,779	105.31	588,420,741	96.96	8,868,038	101.51
令和2年度	662,997,270	111.00	587,665,533	99.87	75,331,737	112.82
令和3年度	645,993,776	97.44	599,638,732	102.04	46,355,044	107.73
令和4年度	641,606,000	99.32	592,278,710	98.77	49,327,290	108.33
令和5年度	642,192,235	100.09	578,862,794	97.73	63,329,441	110.94

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値が一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収入率	備 考
水道事業収益	687,059,000	698,090,836	11,031,836	101.61	55,898,601
営業収益	596,915,000	612,606,218	15,691,218	102.63	55,248,606
営業外収益	90,143,000	85,484,618	△ 4,658,382	94.83	649,995
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し11,031,836円上回り、収入率は101.61%となっている。営業収益では給水人口は減少したものの、当初見込みに比べ有収水量が多かったことにより、予算額に対して少し増加したものである。

なお、前年度決算額との比較では、本年度はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金の免除期間が昨年度より2か月短かったため、営業収益では前年度決算額590,289,591円に比べ22,316,627円(3.78%)の増加、一方、営業外収益では前年度決算額105,112,190円に比べ19,627,572円(18.67%)の減少となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	659,132,000	606,843,877	52,288,123	92.07	33,782,965
営業費用	588,528,000	538,138,574	50,389,426	91.44	15,085,265
営業外費用	69,042,000	68,578,700	463,300	99.33	18,697,700
特別損失	562,000	126,603	435,397	22.53	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は92.07%となり、52,288,123円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は動力費、修繕費及び委託料等の減によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	316,249,000	272,389,871	△ 43,859,129	86.13	4,854
企業債	203,000,000	160,000,000	△ 43,000,000	78.82	
負担金	30,828,000	29,968,871	△ 859,129	97.21	4,854
出資金	82,421,000	82,421,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は86.13%となり、43,859,129円の減少となっている。これは、工事実績に基づく建設企業債43,000,000円の減が主なる要因である。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	598,990,000	577,666,168	21,323,832	96.44	27,455,422
建設改良費	331,003,000	310,388,749	20,614,251	93.77	27,455,422
企業債償還金	237,987,000	237,983,919	3,081	100.00	
投資その他資産	30,000,000	29,293,500	706,500	97.65	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は96.44%となり、21,323,832円の不用額を生じている。

建設改良費では、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として平江地区、袴田・日出町地区、川上内門地区等での配水管布設替工事や、生福中井原地区等での配水管布設工事、薩摩渡瀬橋架替えに伴う配水管移設工事を実施している。

また、企業債償還金237,983,919円は、本年度の償還元金で、投資その他資産29,293,500円は、本年度から国債を購入し資産運用を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額305,276,297円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,450,568円、過年度分損益勘定留保資金171,108,843円及び当年度分損益勘定留保資金106,716,886円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数18件で執行額285,158,000円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均97.75%で、最高99.93%、最低89.57%となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の93.58%に対し4.17ポイント増加している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力1日19,670m³に対し、平均配水量は11,859m³で、施設利用率は60.29%となっている。また、最大配水量は15,390m³で、最大稼働率は78.24%である。前年度と比較すると、施設利用率で0.18ポイント減少し、最大稼働率で6.96ポイント増加している。これは主に、総配水量の減少と有収水量並びに最大配水量が増加したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目	算出根拠	令和5年度	令和4年度	増減
ア 施設利用率	$\frac{\text{平均配水量 } 11,859 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	60.29%	60.47%	△ 0.18 ポイント
イ 最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量 } 15,390 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	78.24%	71.28%	6.96 ポイント

(2) 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標である。有収水量1m³当たりの供給単価は140.26円、給水原価は139.27円で、前年度と比較すると、供給単価は5.03円の増加、給水原価は2.92円減少している。これは主に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金の免除期間を前年度より2か月少なくしたもので、有収水量1m³当たり0.99円の損益(黒字)を生じている。

増加した給水原価の内訳をみると、職員給与費が17.98円(12.91%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が79.54円(57.11%)、その他の費用が41.75円(29.98%)となっている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区 分		令和5年度			令和4年度		増 減 (A)-(B)		
		金 額	配水量又は 給水量	1m ³ 当り (A)	1m ³ 当り (B)				
配 水 量 に 対 す る 原 価	直接原価	原浄配給水費	158,198,713	配水量(m ³) 4,340,423			36.45	38.05	△ 1.60
	間接原価	総 係 費	71,490,648		16.47			16.80	△ 0.33
		減価償却費等	263,697,360		60.75			60.97	△ 0.22
		営業外費用等	55,682,882		12.83			13.26	△ 0.43
		計	390,870,890		90.05			91.03	△ 0.98
	合 計		549,069,603		(ア) 126.50			129.08	△ 2.58
漏水その他の損失		(イ)-(ア)		12.77			13.11	△ 0.34	
給 水 原 価		549,069,603	(イ) 139.27			142.19	△ 2.92		
内 訳		金 額	給水量(m ³)	原価	比率	原価	比率	増減	
職 員 給 与 費		70,907,943	3,942,374	17.98	12.91%	18.81	13.23%	△ 0.83	
資 本 費 (※1)		313,578,360		79.54	57.11%	80.55	56.65%	△ 1.01	
そ の 他 の 費 用		164,583,300		41.75	29.98%	42.83	30.12%	△ 1.08	
損 益		(ウ)-(イ)		0.99			△ 6.96	7.95	
供 給 単 価		給水収益 552,949,612	給水量 (m ³) 3,942,374	(ウ) 140.26			135.23	5.03	

※1 資本費＝支払利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第2表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 21)のとおりである。

1) 資 産

資産総額は7,253,072,202円で、前年度と比較すると109,604,855円(1.53%)増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が10,435,632円(0.17%)減少したものの、流動資産の現金預金で75,194,488円(8.04%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は有形固定資産が6,189,410,788円で、資産の85.34%を占めている。そのうち、構築物が5,231,071,622円(72.12%)、機械及び装置が515,294,912円(7.11%)となっている。

流動資産は1,034,274,638円で14.26%を占めている。その主なものは現金預金1,009,937,671円(13.92%)、未収金22,397,303円(0.31%)である。

2) 負 債

負債総額は4,504,467,991円で、前年度と比較すると36,145,586円(0.80%)減少している。これは、固定負債の企業債66,538,578円(1.76%)及び流動負債の企業債11,445,341円(4.81%)の減少が主な要因である。

固定負債は、企業債3,724,508,667円であり、流動負債300,155,804円は、企業債226,538,578円のほか、未払金63,010,798円、引当金5,944,319円が主なものである。

繰延収益479,803,520円は、長期前受金1,201,171,497円から減価償却相当分721,367,977円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると297,429円(0.06%)増加している。

3) 資 本

資本総額は2,748,604,211円で、前年度と比較すると145,750,441円(5.60%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金82,421,000円(4.38%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が63,329,441円(8.85%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,965,311,840円であり、剰余金783,292,371円は、利益剰余金779,279,077円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項 目		算 出 根 拠	令和5年度	令和4年度	増 減
ア	自己資本構成比率	自己資本 3,228,407,731	44.51%	43.15%	1.36 %
		負債資本合計 7,253,072,202			
イ	流 動 比 率	流動資産 1,034,274,638	344.58%	349.39%	△ 4.81 %
		流動負債 300,155,804			
ウ	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総 収 益 642,192,235	110.94%	108.33%	2.61 %
		総 費 用 578,862,794			
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	営 業 収 益 557,357,612	106.56%	100.49%	6.07 %
		営 業 費 用 523,053,309			

※1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ※2 負債資本合計=負債+資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は44.51%で、前年度と比較すると1.36ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は344.58%で、前年度と比較すると4.81ポイント減少している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は110.94%、営業収支比率は106.56%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は2.61ポイント増加し、営業収支比率は6.07ポイント増加している。

総収支比率が増加した主な理由は、給水戸数及び有収水量の増により総収益が増加したこと及び、動力費の減少や企業債利息の減等により総費用が減少したことによるものである。営業収支比率の増加は、基本料金免除期間を昨年の4か月から2か月にしたことによるものである。

5) 未 収 金

令和5年度末の貸倒引当金差引前の未収金は23,636,470円で、薩摩渡瀬橋水道管仮設工事負担金8,760,000円、水道料金7,528,094円、及び下水道業務委託料7,061,000円等である。未収金を前年度と比較すると15,260,191円(182.18%)増加している。これは、薩摩渡瀬橋水道管仮設工事負担金8,760,000円(皆増)及び下水道業務委託料7,061,000円(皆増)が増加したためである。

また、本年度では、平成30年度の一部及び平成20年度から平成27年度の滞納繰越額93件267,116円(行方不明5人、生活困窮2人、死亡4人、倒産2人 計13人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、前年度より件数及び金額が増加しているが、これは本市の徴収対策委員会の意見を踏まえ、滞納の実態を十分見極めた上で、やむを得ないものとして、滞納繰越額を整理したものである。

未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯 蔵 品

令和5年度末の貯蔵品の現在高は1,819,664円で、前年度末現在高1,535,046円と比較すると284,618円(18.54%)増加している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額18,648,000円に対し、執行済額は5,136,476円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度1,907円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金4,029,031,164円に対し、令和5年度では、償還元金が237,983,919円、借入金が160,000,000円であり、令和5年度末未償還元金は3,951,047,245円となっている。これを前年度と比較すると77,983,919円(1.94%)の減少となっている。

(2) 資金の状況 (キャッシュ・フロー) について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第3表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 22)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較〕

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
業務活動による キャッシュ・フロー	353,020,217	321,002,010	32,018,207	9.97
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 282,262,810	△ 286,647,881	4,385,071	△ 1.53
財務活動による キャッシュ・フロー	4,437,081	35,437,565	△ 31,000,484	△ 87.48
資 金 増 減 額	75,194,488	69,791,694	5,402,794	7.74
資 金 期 首 残 高	934,743,183	864,951,489	69,791,694	8.07
資 金 期 末 残 高	1,009,937,671	934,743,183	75,194,488	8.04

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は353,020,217円で、前年度末に比べ32,018,207円(9.97%)増加している。これは、本年度が63,329,441円の当期純利益となり、前年度に対し14,002,151円の利益増となったこと及び未払金が37,303,190円の増となったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△282,262,810円で、前年度末に比べマイナス幅が4,385,071円(1.53%)減少している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4,437,081円で、前年度末に比べ31,000,484円(87.48%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入40,000,000円の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は75,194,488円増加し、資金期末残高は1,009,937,671円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が少なかったこと、及び財務活動によるキャッシュイン(資金流入)も少なかったが、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)が多く行われたことから、資金の期末残高は増加している。

むすび

以上、今回審査に付された令和5年度水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として平江、袴田、川上内門地区等における配水管の布設替工事や、生福中井原地区等で配水管布設工事を実施している。そのほか、薩摩渡瀬橋架替えに伴う配水管移設工事を実施している。

業務状況は、給水人口 25,293 人で、年間 3,942,374 m³の有収水量を給水しているが、前年度に比べ給水人口で 313 人(1.22%)減少し、有収水量では 1,188 m³(0.03%)増加している。また、有収率は 0.05%増の 90.83%となっている。

収益及び費用の状況をみると、総収益 642,192,235 円に対し、総費用は 578,862,794 円で、差し引き 63,329,441 円の当年度純利益を生じており、前年度の純利益 49,327,290 円に対し、14,002,151 円の増加となっている。

前年度繰越利益剰余金 218,430,341 円に当年度純利益 63,329,441 円を加えると、281,759,782 円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に財政状態をみる指標として次の4指標を算出した。

財務の健全性を示す自己資本構成比率は 44.51%と低率ではあるが、前年度に比べ 1.36 ポイント増加しており健全な状況にある。また、支払い能力を示す流動比率は、理想比率が 200%以上とされているが、344.58%で支払い能力は十分あるといえる。

次に収益性は、総収支比率及び営業収支比率によって判断されるとされており、ともに 100%以上が必要となるが、総収支比率は 110.94%で前年度に比べ 2.61 ポイント増加し、営業収支比率は 106.56%で、6.07 ポイント増加している。

給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）の状況でみると、前年度の 95.11%に対し 100.71%と、5.6 ポイント上昇している。前年度に引き続き本年度は 2 か月分の基本料金を免除しているが、免除分の水道料金を加えた本来の水道料金で算出してみると料金回収率は 106.23%となり、水道料金の改定は必要ない。

以上、水道事業経営は現在のところ問題はないが、人口減少により有収水量が年々減少傾向にあること、原材料や光熱水費等の値上げが依然として続いていること、さらに老朽化した配水管の布設替えや耐震化事業の推進により経費もますます増大することから、長期的な視点に立った経営計画の下、最小の経費で最大の効果を上げるために経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

2. 下水道事業会計

1 事業の概要

本年度末における水洗化戸数は4,849戸、水洗化人口は9,293人で、前年度と比較すると水洗化人口で74人(0.79%)の減となっている。なお、普及率は、行政区域内人口25,879人に対し38.3%、水洗化率は処理可能区域内人口9,911人に対し93.8%となっており、前年度と比較して、普及率は増減は無く、水洗化率は0.4ポイント上昇している。

なお、参考として、業務実績表に令和5年度と令和4年度の比較を示した。

業務実績表

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
行政区域内人口(イ)	人	25,879	26,194	△ 315	△ 1.20	
処理区域内人口(ロ)	人	9,911	10,029	△ 118	△ 1.18	
水洗化人口(ハ)	人	9,293	9,367	△ 74	△ 0.79	
普及率(ロ)/(イ)	%	38.3	38.3	0.0		
水洗化率(ハ)/(ロ)	%	93.8	93.4	0.4		
年度末処理件数	件	5,130	5,111	19	0.37	
排水量	流入汚水量	m ³	1,638,008	1,394,819	243,189	17.44
	一日最大	m ³	5,370	4,815	555	11.53
	一日平均	m ³	4,479	3,856	623	16.16
有 収 水 量	m ³	1,668,815	1,418,114	250,701	17.68	
有 収 率	%	101.88	101.67	0.21		

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益561,118,879円に対し、総費用は496,933,232円で、差し引き64,185,647円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は112.92%となった。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第4表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 23)のとおりである。

営業収益は234,243,305円の決算額で、下水道使用料218,451,305円が主なるもので、そのほか他会計負担金15,792,000円である。

営業外収益は326,875,574円の決算額で、国・県等補助金の長期前受金戻入101,979,576円及び他会計補助金211,027,000円が主なるものである。

営業費用は460,842,699円の決算額で、有形固定資産の減価償却費271,850,074円、処理場費等の串木野クリーンセンター維持管理業務委託49,108,637円及び雨水管理総合計画浸水シミュレーション(詳細)策定業務委託21,200,000円が主なるもので、そのほか管渠費、ポンプ場費などである。

営業外費用は36,010,456円の決算額で、企業債利息34,216,375円が主なるものである。

特別損失は80,077円の決算額で、これは漏水に伴う過年度還付金等である。

総収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
令和2年度	732,423,638	—	659,892,169	—	72,531,469	110.99
令和3年度	568,747,180	77.65	544,987,334	82.59	23,759,846	104.36
令和4年度	513,068,270	90.21	481,635,208	88.38	31,433,062	106.53
令和5年度	561,118,879	109.37	496,933,232	103.18	64,185,647	112.92

収益及び費用の状況をみると、総収益561,118,879円に対し、総費用は496,933,232円で、差し引き64,185,647円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益31,433,062円に対し32,752,585円の増加になっている。

この主な要因は、支出において前年度に比べ企業債利息が5,449,717円の減、機械及び装置の減価償却費が17,325,736円の減となったものの、クリーンセンター処理場の電気料金などの光熱水費、汚泥収集運搬及び処分業務費などの処理場費が18,987,978円の増、業務委託料増による総係費が19,325,910円の増となったこと等により支出が15,298,024円増加、一方、収入の長期前受金戻入において国庫補助金が12,096,697円減となったものの、西薩工業団地に食品加工業者が移転創業したことに伴う下水道加入による下水道使用料37,147,717円の増、3条分に係る国庫補助金11,370,000円の増、及び他会計補助金5,578,000円増となったこと等により収入が48,050,609円増加した結果、当年度純利益が前年度比32,752,585円の増加となったものである。

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値が一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
下水道事業収益	568,923,000	582,929,660	14,006,660	102.46	21,822,771
営業収益	241,165,000	256,066,076	14,901,076	106.18	21,822,771
営業外収益	327,758,000	326,863,584	△ 894,416	99.73	0

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入は予算額568,923,000円に対し決算額582,929,660円で、14,006,660円の増となっている。決算額の予算額に対する収入率は102.46%となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
下水道事業費用	540,600,000	516,911,623	23,688,377	95.62	21,772,472
営業費用	495,535,000	477,474,163	18,060,837	96.36	16,631,464
営業外費用	44,225,000	39,349,375	4,875,625	88.98	5,133,000
特別損失	340,000	88,085	251,915	25.91	8,008
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出は予算額540,600,000円に対し決算額516,911,623円で、23,688,377円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は、給料、手当等の人件費、動力費並びに消費税及び地方消費税の減等によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	372,679,000	170,618,210	△ 202,060,790	45.78	
企業債	150,900,000	58,300,000	△ 92,600,000	38.63	
出資金	87,684,000	87,684,000	0	100.00	
補助金	133,300,000	23,900,000	△ 109,400,000	17.93	
分担金及び 負担金等	795,000	734,210	△ 60,790	92.35	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入は予算額372,679,000円に対し決算額170,618,210円で、202,060,790円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は45.78%で、減少の内訳は企業債92,600,000円、補助金109,400,000円等の減が主なるものである。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	545,320,000	335,103,974	180,200,000	30,016,026	61.45	4,051,864
建設改良費	263,413,000	53,298,057	180,200,000	29,914,943	20.23	4,051,864
企業債償還金	281,907,000	281,805,917	0	101,083	99.96	0

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は61.45%となり、予算額545,320,000円から決算額335,103,974円、翌年度繰越額180,200,000円を差し引いた不用額は30,016,026円である。

建設改良費では、串木野クリーンセンターにおいて令和4年度から実施のストックマネジメント事業の建設工事85,000,000円のうち51,000,000円を再度翌年度に繰り越し、令和5年度のストックマネジメント事業の建設工事128,700,000円を全額翌年度に繰り越している。また、企業債償還金281,805,917円は、本年度の建設改良債償還元金である。

なお、資本的収入額(翌年度への繰越資金22,950,000円を除く)が資本的支出額に不足す

る額187,435,764円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,051,864円、繰越資金50,000円、減債積立金11,000,000円、過年度分損益勘定留保資金8,122,965円及び当年度分損益勘定留保資金164,210,935円で補てんしている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設利用率

項目	算出根拠	令和5年度	令和4年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 } 4,427 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{晴天時計画処理能力 } 6,406 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	69.11%	59.85%	9.26 ポイント

晴天時計画処理能力6,406m³に対し、晴天時一日平均処理水量は4,427m³で、施設利用率は69.11%となっており、前年度比9.26ポイントの増加となっている。

施設設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該数値については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

(2) 経費回収率

項目	算出根拠	令和5年度	令和4年度	増減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料 } 218,451,305 \text{ 円}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) } 200,083,235 \text{ 円}} \times 100$	109.18%	69.20%	39.98 ポイント

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

令和5年度は109.18%で前年度比39.98ポイントの増加となっており、事業開始以来、初めて100%を超えた。主な理由は、西薩工業団地に食品加工業者が移転創業したことに伴う下水道加入により、下水道使用料が37,147,717円(20.49%)増えたことによるものである。

この指数は100%以上であることが望まれる。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経常収支比率と同様に、例えば当該指標が100%以上の場合であっても、更なる経費削

減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から、分析する必要があると考えられる。

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第5表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 24)のとおりである。

1) 資産

資産総額は6,731,027,406円で、固定資産は、有形固定資産が6,430,805,517円で、資産の95.54%を占めている。そのうち、構築物が4,264,062,168円(63.35%)、建物が935,749,251円(13.90%)、機械及び装置が504,550,498円(7.50%)となっている。

流動資産は300,221,889円で4.46%を占めている。その主なものは現金預金293,355,186円(4.36%)、未収金6,846,703円(0.10%)である。

2) 負債

負債総額は4,798,173,899円で、これは固定負債の企業債2,369,264,005円、流動負債の企業債275,705,683円、未払金83,486,128円及び、繰延収益の長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計2,066,604,112円が主なものである。

3) 資本

資本総額は1,932,853,507円で、これは資本金1,412,324,625円が主なるほか、国・県補助金等の資本剰余金328,618,858円及び利益剰余金191,910,024円である。

4) 財務比率

下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項目		算出根拠	令和5年度	令和4年度	増減
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 3,999,457,619}{\text{総資本 } 6,731,027,406} \times 100$	59.42%	57.62%	1.80%
イ	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 300,221,889}{\text{流動負債 } 362,305,782} \times 100$	82.86%	53.66%	29.20%
ウ	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益 } 561,118,879}{\text{総費用 } 496,933,232} \times 100$	112.92%	106.53%	6.39%
エ	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益 } 234,243,305}{\text{営業費用 } 460,842,699} \times 100$	50.83%	43.18%	7.65%

※1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、 2 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本費(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。本市においては、59.42%となっている。

イ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

流動比率は企業支払い能力を見るもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば資金繰りに懸念が生じていることになる。本市においては、82.86%となっている。

ウ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。

100%未満であると総収支が赤字(1年間の総収入を総費用が上回っている状態)であることを示している。本市においては、112.92%となっている。

エ 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって事業の中心的な活動の効率が判断されるものである。

100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、事業の中心的な活動で損失を生じていることを意味する。

本市においては、50.83%となっている。

このように100%未満の状態は料金収入によって営業費用が賄えない状態を示しており、長期的な営業費用効率化施策の策定及びその実行や、料金改定による改善が求められている。

5) 未 収 金

令和5年度末の貸倒引当金差引前の未収金は下水道使用料で7,197,437円である。

また、本年度では、平成30年度の一部及び平成20年度から平成27年度の8年間に係る滞納繰越額のうち65件206,767円(行方不明2人、生活困窮2人、死亡1人 計5人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではある。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き下水道使用料の未収金の解消に努力されたい。

6) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金2,868,475,605円に対し、令和5年度では、償還元金が281,805,917円、借入金が58,300,000円であり、令和5年度末未償還元金は2,644,969,688円となっている。

これを前年度と比較すると223,505,917円(7.79%)の減少となっている。

(2) 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第6表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 25)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書〕

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	297,557,664	208,623,495	88,934,169	42.63
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26,831,457	△ 27,630,613	799,156	2.89
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 135,821,917	△ 181,958,276	46,136,359	25.36
資金増減額	134,904,290	△ 965,394	135,869,684	△ 14,074.01
資金期首残高	158,450,896	159,416,290	△ 965,394	△ 0.61
資金期末残高	293,355,186	158,450,896	134,904,290	85.14

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は297,557,664円で、前年度に比べ88,934,169円(42.63%)増加している。これは、本年度が64,185,647円の当期純利益となり、前年度に対し32,752,585円の利益増となったこと、未払金の増減額が64,270,799円増になったこと及び長期前受金戻入額が12,501,442円の減によりマイナス幅が小さくなったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△26,831,457円で、前年度に比べマイナス幅が799,156円(2.89%)減少している。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出が減ったことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△135,821,997円で、前年度に比べマイナス幅が46,136,359円(25.36%)減少している。これは主に企業債による収入の減に比べ、他会計からの出資による収入の増の割合が大きかったことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は293,355,186円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)が増額し、投資活動及び財務活動によるキャッシュアウト(資金流出)が減少したため、資金の期末残高は大幅なプラスとなっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和 5 年度下水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、串木野クリーンセンターにおいて、令和 4 年度から実施してきたストックマネジメント事業の水処理施設に係る建設工事 85,000,000 円のうち 51,000,000 円を翌年度に繰り越し、また、令和 5 年度 of スtockマネジメント事業の管理棟に係る建設工事 128,700,000 円を全額翌年度に繰り越している。

業務状況は、水洗化人口 9,293 人で年間 1,638,008 m³の流入汚水量を処理し、前年度に比べ水洗化人口で 74 人(0.79%)減少し、汚水処理量で 243,189 m³(17.44%)増加している。また、有収水量は 1,668,815 m³で前年度に比べ 250,701 m³ (17.68%) 増加し、有収率は 101.88%で 0.21%増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益 561,118,879 円に対し、総費用は 496,933,232 円で、差し引き 64,185,647 円の当年度純利益を生じており、前年度の純利益 31,433,062 円に対し、32,752,585 円の増加となっている。

また、前年度繰越利益剰余金 100,724,377 円に、当年度純利益 64,185,647 円及び減債積立金の取崩し額 11,000,000 円を加えた 175,910,024 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、経営分析の指標として、施設利用率、経費回収率の 2 指標を算出した。

施設利用率は、69.11%で前年度に比べ 9.26 ポイント増加しており、明確な数値基準はないが、施設の利用状況や適正規模としては問題ないと思われる。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料を汚水処理費（公費負担分を除く）で除した値で、100%以上であることが必要であるが、109.18%で前年度に比べ 39.98 ポイントと大幅に増加している。

増加した要因としては、食品加工業等の新工場が下水道区域内に移設したことで下水道使用料が大きく伸びたこと、電気料金等の動力費について国の補助があったことで経費が抑えられたことなどがあげられる。

次に財政状態をみる指標として、自己資本構成比率、流動比率、総収支比率及び営業収支比率の 4 指標を算出した。

この中で、自己資本構成比率は 59.42%で前年度に比べ 1.80 ポイント上昇している。公営企業としては膨大な設備投資資金を企業債に依存していることから、100%を切ってもやむを

得ないところである。

流動比率が 82.86%で、前年度に比べ 29.20 ポイント増加してはいるが、100%を下回っている。流動比率が 100%を下回るということは、支払い能力が低いと言えるし、資金繰りに懸念が生じていることになる。

次に、総収支比率は 112.92%で、前年度に比べ 6.39 ポイント増加している。これは、料金収入以外の他会計補助金等の収入を加えたときに下水道事業として純利益が出ていることがわかる。

一方、営業収支比率は 50.83%で、前年度に比べ 7.65 ポイント増加しているが、100%未満であることから、料金収入で営業費用を賄えていない状態を示している。これについては多くの下水道事業がこの状態に陥っており、今後、営業費用の効率化に向けた施策が必要である。

以上、下水道事業については、食品加工業等の企業移設による下水道使用料の大幅な増加等で、経費回収率が 100%を上回り経営が改善しつつあるが、現在の諸物価や電気料金をはじめとするエネルギーの高騰等が続いており、下水道事業を経営する側としては、最小の経費で最大の効果を上げるために、引き続き経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けて努力していただきたい。

水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1. 営業費用	523,053,309	90.36	534,433,052	90.23	△ 11,379,743	△ 2.13	1. 営業収益	557,357,612	86.79	537,056,090	83.71	20,301,522	3.78
原浄配給水費	158,198,713	27.33	165,188,547	27.90	△ 6,989,834	△ 4.23	給水収益	552,949,612	86.10	532,970,490	83.07	19,979,122	3.75
総係費	71,490,648	12.35	72,951,992	12.32	△ 1,461,344	△ 2.00	その他の営業収益	4,408,000	0.69	4,085,600	0.64	322,400	7.89
減価償却費	291,456,731	50.35	294,186,901	49.67	△ 2,730,170	△ 0.93	2. 営業外収益	84,834,623	13.21	104,549,910	16.29	△ 19,715,287	△ 18.86
資産減耗費	1,907,217	0.33	2,105,612	0.36	△ 198,395	△ 9.42	受取利息及び配当金	104,689	0.02	138,915	0.02	△ 34,226	△ 24.64
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	29,666,588	4.62	31,587,113	4.92	△ 1,920,525	△ 6.08
2. 営業外費用	55,682,882	9.62	57,541,778	9.72	△ 1,858,896	△ 3.23	他会計補助金	46,308,687	7.21	64,631,854	10.07	△ 18,323,167	△ 28.35
支払利息及び諸費	49,881,000	8.62	52,768,870	8.91	△ 2,887,870	△ 5.47	雑収益	8,754,659	1.36	8,192,028	1.28	562,631	6.87
雑支出	5,801,882	1.00	4,772,908	0.81	1,028,974	21.56	3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	—	—
3. 特別損失	126,603	0.02	303,880	0.05	△ 177,277	△ 58.34	引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	—	—
過年度損益修正損	126,603	0.02	303,880	0.05	△ 177,277	△ 58.34							
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	578,862,794	100.00	592,278,710	100.00	△ 13,415,916	△ 2.27							
当年度純利益	63,329,441		49,327,290		14,002,151	28.39							
合計	642,192,235		641,606,000		586,235	0.09	収益合計	642,192,235	100.00	641,606,000	100.00	586,235	0.09

付表 第2表

水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 固定資産	6,218,797,564	85.74	6,199,915,122	86.79	18,882,442	0.30	1. 負債	4,504,467,991	62.10	4,540,613,577	63.56	△ 36,145,586	△ 0.80
有形固定資産	6,189,410,788	85.34	6,199,846,420	86.79	△ 10,435,632	△ 0.17	固定負債	3,724,508,667	51.35	3,791,047,245	53.07	△ 66,538,578	△ 1.76
土地	179,051,176	2.47	179,051,176	2.51	0	0.00	企業債	3,724,508,667	51.35	3,791,047,245	53.07	△ 66,538,578	△ 1.76
建物	229,924,597	3.17	239,217,340	3.35	△ 9,292,743	△ 3.88	流動負債	300,155,804	4.13	270,060,241	3.78	30,095,563	11.14
構築物	5,231,071,622	72.12	5,219,401,754	73.07	11,669,868	0.22	企業債	226,538,578	3.12	237,983,919	3.33	△ 11,445,341	△ 4.81
機械及び装置	515,294,912	7.11	556,783,887	7.78	△ 41,488,975	△ 7.45	未払金	63,010,798	0.87	25,707,608	0.36	37,303,190	145.11
車両運搬具	1,908,695	0.03	2,238,869	0.03	△ 330,174	△ 14.75	前受金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
工具器具及び備品	2,841,604	0.04	3,153,394	0.04	△ 311,790	△ 9.89	仮受金	4,525,096	0.06	589,311	0.02	3,935,785	667.86
建設仮勘定	29,318,182	0.40	—	—	29,318,182	皆増	引当金	5,944,319	0.08	5,642,390	0.08	301,929	5.35
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	その他流動負債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
電話加入権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	繰延収益	479,803,520	6.62	479,506,091	6.71	297,429	0.06
投資その他資産	29,318,074	0.40	—	—	29,318,074	皆増	繰延収益合計	479,803,520	6.62	479,506,091	6.71	297,429	0.06
投資有価証券	29,318,074	0.40	—	—	29,318,074	皆増	2. 資本	2,748,604,211	37.90	2,602,853,770	36.44	145,750,441	5.60
2. 流動資産	1,034,274,638	14.26	943,552,225	13.21	90,722,413	9.61	資本金	1,965,311,840	27.10	1,882,890,840	26.36	82,421,000	4.38
現金預金	1,009,937,671	13.92	934,743,183	13.09	75,194,488	8.04	自己資本金	1,965,311,840	27.10	1,882,890,840	26.36	82,421,000	4.38
未収金	22,397,303	0.31	7,153,996	0.10	15,243,307	213.07	剰余金	783,292,371	10.80	719,962,930	10.08	63,329,441	8.80
貯蔵品	1,819,664	0.03	1,535,046	0.02	284,618	18.54	資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負担金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国県補助金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利益剰余金	779,279,077	10.74	715,949,636	10.02	63,329,441	8.85
							減債積立金	497,519,295	6.86	448,192,005	6.27	49,327,290	11.01
							当年度未処分利益剰余金	281,759,782	3.88	267,757,631	3.75	14,002,151	5.23
資産合計	7,253,072,202	100.00	7,143,467,347	100.00	109,604,855	1.53	負債・資本合計	7,253,072,202	100.00	7,143,467,347	100.00	109,604,855	1.53

付表 第3表

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	63,329,441	49,327,290	14,002,151
減価償却費	291,456,731	294,186,901	△ 2,730,170
資産減耗費	1,907,217	2,105,612	△ 198,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	301,929	37,464	264,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,884	106,964	△ 90,080
長期前受金戻入額	△ 29,666,588	△ 31,587,113	1,920,525
受取利息及び受取配当金	△ 104,689	△ 138,915	34,226
支払利息	49,881,000	52,768,870	△ 2,887,870
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,260,191	3,881,900	△ 19,142,091
未払金の増減額(△は減少)	37,303,190	2,858,814	34,444,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 279,607	△ 209,322	△ 70,285
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,935,785	293,500	3,642,285
小 計	402,821,102	373,631,965	29,189,137
利息及び配当金の受取額	80,115	138,915	△ 58,800
利息の支払額	△ 49,881,000	△ 52,768,870	2,887,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,020,217	321,002,010	32,018,207
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 282,933,327	△ 286,786,713	3,853,386
有価証券の取得による支出	△ 29,293,500		△ 29,293,500
工事負担金による収入	29,964,017	138,832	29,825,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,262,810	△ 286,647,881	4,385,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	160,000,000	200,000,000	△ 40,000,000
出資金による収入	82,421,000	81,231,000	1,190,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 237,983,919	△ 245,793,435	7,809,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,437,081	35,437,565	△ 31,000,484
資金増減額	75,194,488	69,791,694	5,402,794
資金期首残高	934,743,183	864,951,489	69,791,694
資金期末残高	1,009,937,671	934,743,183	75,194,488

※ 本表は間接法により作成している。

付表 第4表

下水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 営業費用	460,842,699	92.74	441,547,622	91.68	19,295,077	4.37	1. 営業収益	234,243,305	41.75	190,639,588	37.16	43,603,717	22.87
管 渠 費	3,167,800	0.64	4,153,421	0.86	△ 985,621	△ 23.73	下水道使用料	218,451,305	38.93	181,303,588	35.34	37,147,717	20.49
ポンプ場費	574,885	0.12	563,699	0.12	11,186	1.98	他会計負担金	15,792,000	2.82	9,336,000	1.82	6,456,000	69.15
処理場費	124,761,526	25.11	105,773,548	21.96	18,987,978	17.95	2. 営業外収益	326,875,574	58.25	322,428,682	62.84	4,446,892	1.38
総 係 費	60,482,776	12.17	41,156,866	8.55	19,325,910	46.96	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	—	—
減価償却費	271,850,074	54.70	289,175,810	60.04	△ 17,325,736	△ 5.99	長期前受金戻入	101,979,576	18.17	114,481,018	22.31	△ 12,501,442	△ 10.92
資産減耗費	5,638	0.00	724,278	0.15	△ 718,640	△ 99.22	他会計補助金	211,027,000	37.61	205,449,000	40.04	5,578,000	2.72
2. 営業外費用	36,010,456	7.25	39,948,147	8.29	△ 3,937,691	△ 9.86	雑 収 益	168,998	0.03	168,664	0.03	334	0.20
支払利息及び企業債取扱諸費	34,216,375	6.89	39,666,092	8.24	△ 5,449,717	△ 13.74	国庫補助金	13,700,000	2.44	2,330,000	0.46	11,370,000	487.98
雑 支 出	1,794,081	0.36	282,055	0.06	1,512,026	536.07	3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	皆減
3. 特別損失	80,077	0.01	139,439	0.03	△ 59,362	△ 42.57	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	皆減
過年度損益修正損	80,077	0.01	139,439	0.03	△ 59,362	△ 42.57	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	皆減
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	496,933,232	100.00	481,635,208	100.00	15,298,024	3.18							
当年度純利益	64,185,647		31,433,062		32,752,585	104.20							
合 計	561,118,879		513,068,270		48,050,609	9.37	収益合計	561,118,879	100.00	513,068,270	100.00	48,050,609	9.37

付表 第5表

下水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 固定資産	6,430,805,517	95.54	6,653,415,036	97.63	△ 222,609,519	△ 3.35	1. 負債	4,798,173,899	71.28	5,034,078,509	73.87	△ 235,904,610	△ 4.69
有形固定資産	6,430,805,517	95.54	6,653,415,036	97.63	△ 222,609,519	△ 3.35	固定負債	2,369,264,005	35.20	2,586,669,688	37.96	△ 217,405,683	△ 8.40
土 地	669,866,000	9.95	669,866,000	9.83	0	0.00	企 業 債	2,369,264,005	35.20	2,586,669,688	37.96	△ 217,405,683	△ 8.40
建 物	935,749,251	13.90	973,522,664	14.28	△ 37,773,413	△ 3.88	流動負債	362,305,782	5.38	301,239,869	4.42	61,065,913	20.27
構 築 物	4,264,062,168	63.35	4,441,323,763	65.17	△ 177,261,595	△ 3.99	企 業 債	275,705,683	4.10	281,805,917	4.14	△ 6,100,234	△ 2.16
機 械 及 び 装 置	504,550,498	7.50	560,648,395	8.23	△ 56,097,897	△ 10.01	未 払 金	83,486,128	1.24	16,576,206	0.24	66,909,922	403.65
車 両 運 搬 具	297,893	0.01	495,893	0.01	△ 198,000	△ 39.93	引 当 金	2,739,000	0.04	2,654,000	0.04	85,000	3.20
工 具 器 具 及 び 備 品	1,643,059	0.02	2,012,866	0.03	△ 369,807	△ 18.37	そ の 他 流 動 負 債	374,971	0.00	203,746	0.00	171,225	84.04
建 設 仮 勘 定	54,636,648	0.81	5,545,455	0.08	49,091,193	885.25	繰延収益	2,066,604,112	30.70	2,146,168,952	31.49	△ 79,564,840	△ 3.71
2. 流動資産	300,221,889	4.46	161,647,333	2.37	138,574,556	85.73	繰延収益合計	2,066,604,112	30.70	2,146,168,952	31.49	△ 79,564,840	△ 3.71
現金預金	293,355,186	4.36	158,450,896	2.32	134,904,290	85.14	2. 資本	1,932,853,507	28.72	1,780,983,860	26.13	151,869,647	8.53
未収金	6,846,703	0.10	3,176,437	0.04	3,670,266	115.55	資本金	1,412,324,625	20.98	1,324,640,625	19.44	87,684,000	6.62
有価証券	20,000	0.00	20,000	0.01	0	0.00	自 己 資 本 金	1,412,324,625	20.98	1,324,640,625	19.44	87,684,000	6.62
							剰余金	520,528,882	7.74	456,343,235	6.69	64,185,647	14.07
							資本剰余金	328,618,858	4.89	328,618,858	4.82	0	0.00
							国 県 補 助 金	282,862,910	4.21	282,862,910	4.15	0	0.00
							他 会 計 補 助 金	45,755,948	0.68	45,755,948	0.67	0	0.00
							利益剰余金	191,910,024	2.85	127,724,377	1.87	64,185,647	50.25
							減 債 積 立 金	16,000,000	0.24	—	—	16,000,000	皆増
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,910,024	2.61	127,724,377	1.87	48,185,647	37.73
資産合計	6,731,027,406	100.00	6,815,062,369	100.00	△ 84,034,963	△ 1.23	負債・資本合計	6,731,027,406	100.00	6,815,062,369	100.00	△ 84,034,963	△ 1.23

付表 第6表

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	64,185,647	31,433,062	32,752,585
減価償却費	271,850,074	289,175,810	△ 17,325,736
資産減耗費	5,638	724,278	△ 718,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,000	113,000	△ 28,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 157,767	52,889	△ 210,656
長期前受金戻入額	△ 101,979,576	△ 114,481,018	12,501,442
支払利息	34,216,375	39,666,092	△ 5,449,717
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,512,499	△ 295,715	△ 3,216,784
未払金の増減額(△は減少)	66,909,922	2,639,123	64,270,799
その他流動負債の増減額(△は減少)	171,225	△ 737,934	909,159
小 計	331,774,039	248,289,587	83,484,452
利息の支払額	△ 34,216,375	△ 39,666,092	5,449,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,557,664	208,623,495	88,934,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 49,246,193	△ 51,157,749	1,911,556
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	21,727,273	22,695,455	△ 968,182
受益者負担金等による収入	687,463	831,681	△ 144,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,831,457	△ 27,630,613	799,156
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	58,300,000	89,500,000	△ 31,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 281,805,917	△ 312,697,276	30,891,359
他会計からの出資による収入	87,684,000	41,239,000	46,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,821,917	△ 181,958,276	46,136,359
資金増加額(又は減少額)	134,904,290	△ 965,394	135,869,684
資金期首残高	158,450,896	159,416,290	△ 965,394
資金期末残高	293,355,186	158,450,896	134,904,290

※ 本表は間接法により作成している。